

環境性データ

このアイコンのある指標は、2019年度を対象として、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。

主要4事業会社(三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュート、大陽日酸)およびその国内および海外のグループ会社を対象としています(グループ会社は直接の連結子会社を対象としています)。
KAITEKI Vision 30(KV30)のパウンドリを拡張することに伴い、2019年度データに国内のジョイント・オペレーションの企業1社を加えました。

エネルギー消費・温室効果ガス(GHG)※1	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
<input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガス排出量(Scope1+Scope2)(千t-CO ₂ e)※2	14,269	14,815	14,187	16,629※4
<input checked="" type="checkbox"/> Scope1	7,223	7,470	6,787	8,455
<input checked="" type="checkbox"/> Scope2	7,046	7,345	7,400	8,174
<input checked="" type="checkbox"/> Scope3※5	54,370	49,640	49,260	51,820
<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー消費量(GWh)※3	38,950	40,977	39,126	49,110

※1 GHGプロトコルに基づき、他社へ販売した電力や蒸気を生産するためのエネルギー量およびCO₂排出量は控除していません。2019年度はジョイント・オペレーションのエネルギー消費量およびGHG排出量の1/2を含んでいます。

※2 国内の排出量は地球温暖化対策推進法の排出係数を用いて算定しています。同法での報告対象外のGHG排出量については化学反応バランスなどをもとにした算定ルールを個別に定めて算定しています。海外の排出量については、Scope1排出量は地球温暖化対策推進法を用いて、Scope2排出量は供給会社固有の排出係数もしくはIEA公表の国別排出係数を使用して算定しています。

※3 燃料の単位発熱量は省エネルギー法を使用して、高位発熱量で表記しています。

※4 ジョイント・オペレーション企業1社の他にも、過年度の買収分やKV30によるパウンドリ拡張による分があり、Scope1+Scope2の合計値は、前期比2,442千t-CO₂e増の16,629千t-CO₂eとなりましたが、この影響を除くと排出量は前期比54千t-CO₂eの削減となりました。

※5 Scope3の算定方法はMCHCウェブサイトに掲載している非財務データ集のP3をご覧ください。

環境影響	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
<input checked="" type="checkbox"/> NOx排出量(千t)	8.96	8.12	7.54	8.28
<input checked="" type="checkbox"/> SOx排出量(千t)	4.77	4.42	3.81	3.15
<input checked="" type="checkbox"/> COD排出量(千t)※6	2.00	2.08	1.84	1.80
<input checked="" type="checkbox"/> 排水中の全窒素排出量(千t)※6	6.06	6.04	5.64	5.67
<input checked="" type="checkbox"/> 総りん排出量(千t)※6	0.09	0.07	0.10	0.11

※6 COD排出量、全窒素排出量、総りん排出量：河川・湖沼・海域への排出量の合計。下水道および社外排水処理場への排出量は含んでいません。

水使用	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
<input checked="" type="checkbox"/> 取水量(百万m ³) (海水含まず)	189	193	189	204

社会性データ

従業員構成(MCHCグループ)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結従業員数(名)	69,291	69,230	72,020	69,609
地域別従業員数(名) 日本	44,034	43,406	43,709	40,732
日本以外	25,257	25,824	28,311	28,877

集計期間	各年度の4月1日～3月31日、または3月31日時点
集計対象範囲	三菱ケミカル、田辺三菱製薬、大陽日酸および生命科学インスティテュートの原籍を有する従業員(出向者を含み、出向受入者を除く)としています。

ダイバーシティ/ワークライフ・バランス/労働安全	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
<input checked="" type="checkbox"/> 従業員数(名)	21,736	21,770	22,064	23,116
<input checked="" type="checkbox"/> 男女別従業員数(名) 男性	18,459	18,440	18,578	19,444
<input checked="" type="checkbox"/> 女性	3,277	3,330	3,486	3,672
<input checked="" type="checkbox"/> 女性従業員比率(%)	15.1	15.3	15.8	15.9
<input checked="" type="checkbox"/> 女性管理職比率(%)※7	7.7	8.0	8.6	8.9
<input checked="" type="checkbox"/> 有給休暇取得率(%)※8	67.6	65.4	71.1	70.8
<input checked="" type="checkbox"/> 休業度数率※9※10	0.30	0.26	0.99	1.09

※7 係長級以上従業員に占める女性従業員比率

※8 報告年度における新規付与日数を分母、取得日数を分子として算定しています。分母は前年度からの繰り越し日数を含みません。

※9 集計対象範囲：2017年度までは4事業会社(三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュート、大陽日酸)グループの国内の現業部門を有する会社を対象としており、2018年度からは4事業会社グループの国内および海外の現業部門を有する会社を対象としています。

※10 休業度数率：100万のべ労働時間当たりの休業災害による死傷病者数

第三者保証



独立した第三者保証報告書

2020年8月6日

株式会社三菱ケミカルホールディングス
代表執行役社長 越智 仁 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町1丁目9番5号

代表取締役 斎藤 和彦

当社は、株式会社三菱ケミカルホールディングス(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したKAITEKI REPORT 2020(以下、「KAITEKIレポート」という。)に記載されている2019年4月1日から2020年3月31日までの対象とした マークの付されている環境パフォーマンス指標及び社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。KAITEKI レポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として KAITEKI レポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- KAITEKI レポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した三菱ケミカル株式会社滋賀事業所山東地区における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、KAITEKI レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上